

要配慮者利用施設における避難確保 計画作成に向けて

令和2年11月17日・18日

国土交通省 北海道開発局

札幌開発建設部 河川整備保全課

本日の議題

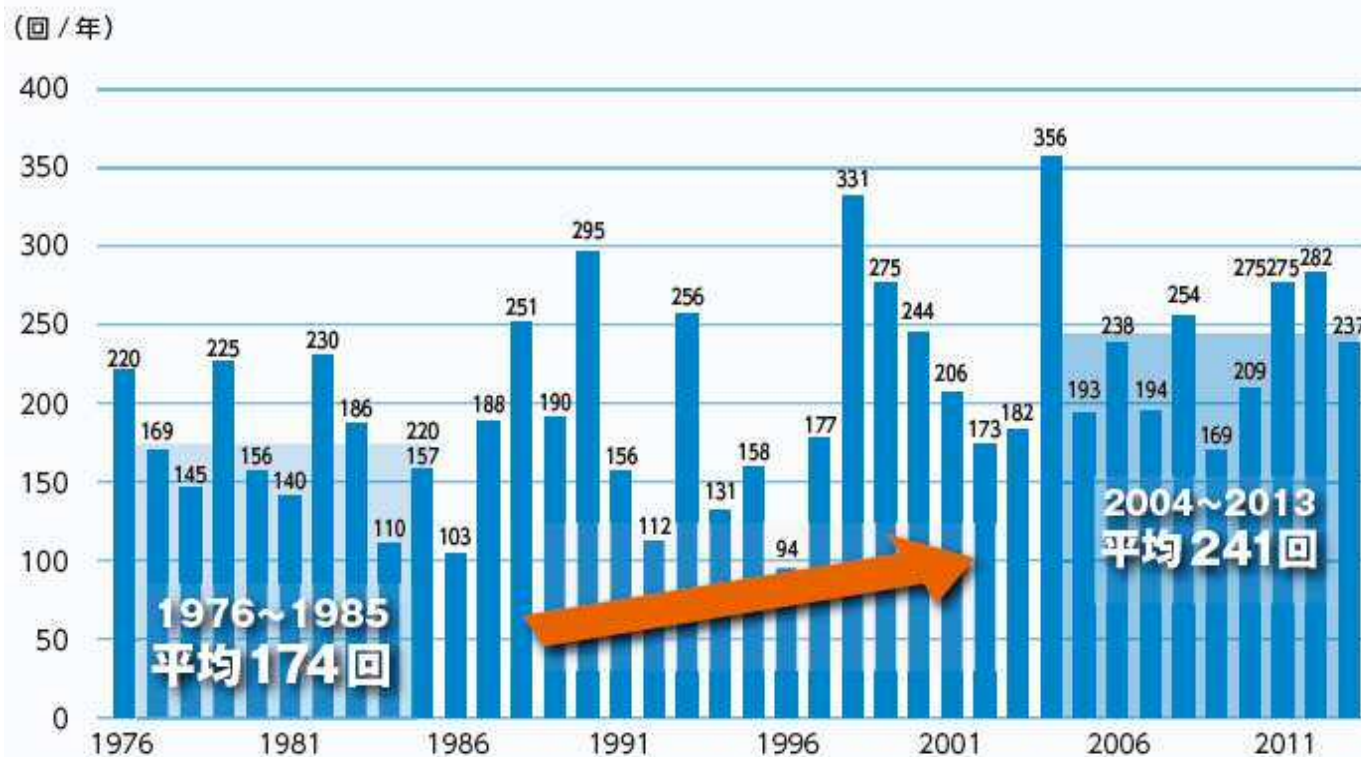
1. 水防法等の一部を改正する法律
2. 災害リスクや避難・気象河川情報等の把握
3. 令和2年7月豪雨について
4. おわりに

1. 水防法等の一部を改正する法律 (平成29年6月施行)

年々、水害・土砂災害の発生リスクは高まっている

近年、地球温暖化に伴う大型台風や集中豪雨などにより、全国各地で水害・土砂災害が頻発。

時間雨量50mm以上の大雨の発生件数が増加



時間50mmとは？

○30mm以上～50mm未満

激しい雨 バケツをひっくり返したように降る

○50mm以上～80mm未満

非常に激しい雨 滝のように降る(ゴーゴーと降り続く)

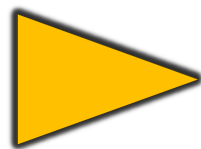
大雨の発生は、
約1.4倍に増加！

1時間降水量50mm以上の年間発生回数

(アメダス1,000地点あたり) 気象庁資料より作成

背景・必要性

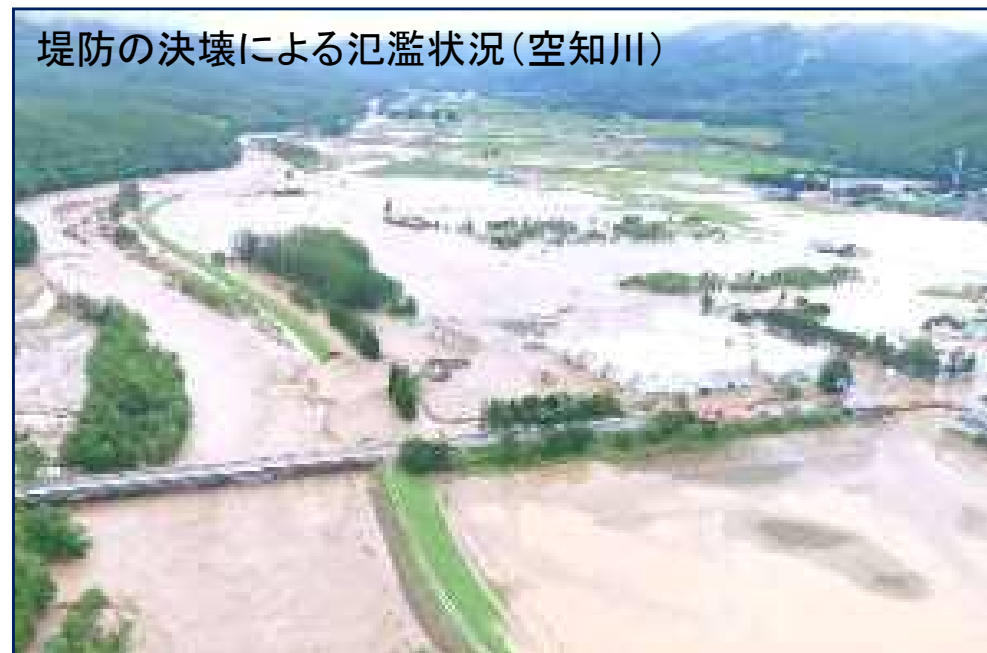
- 平成27年9月関東・東北豪雨や、平成28年8月台風10号等では、逃げ遅れによる多数の死者や甚大な経済損失が発生。
- 全国各地で頻発・激甚化する豪雨に対応するため、「施設では防ぎきれない大洪水は必ず発生するもの」との考えに立ち、ハード・ソフト対策を一体として、社会全体でこれに備える水防災意識社会の再構築への取組が必要。



**「逃げ遅れゼロ」、「社会経済被害の最小化」を実現し、
同様の被害を二度と繰り返さない抜本的な対策が急務。**

【平成27年9月 関東・東北豪雨】

【平成28年8月 台風10号】



要配慮者利用施設における避難確保計画の作成等の義務化①

- 洪水及び土砂災害のリスクが高い区域にある要配慮者利用施設の管理者等に対し、避難確保計画の作成、避難訓練の実施を義務化し、利用者の確実な避難確保を図ることとする。
- 当該計画を作成しない場合には市町村長が作成の指示を行い、これに従わない場合はその旨を公表することができる。

	避難確保計画の策定	計画に基づく避難訓練の実施
改正前	努力義務	努力義務
改正後	義務	義務

※ 土砂災害防止法では義務を新設

担保措置を創設

- ・計画を作成しない施設管理者等に対して市町村長が必要な指示を行う。
- ・指示に従わないときはその旨を公表。

- 国も以下の取組により計画作成等を支援予定。
 - ・簡易な入力フォームを通じて避難確保計画を作成できるようにする等の「手引き」の充実
 - ・地方公共団体が計画内容を確実にチェックできるよう、関係機関と連携して点検用マニュアルを作成
 - ・モデルとなる地区において、関係機関と施設管理者が連携して避難確保計画を作成し、そこで得られた知見を共有
 - ・計画作成や訓練に係る費用の補助等を市町村が行う場合、その費用を防災・安全交付金で支援



平成28年台風10号により、岩手県の要配慮者利用施設では利用者9名の全員が死亡。

要配慮者利用施設における避難確保計画の作成等の義務化②

国交省、都道府県等

(水防法第14条等)

河川が氾濫した場合等に浸水が想定される区域を
洪水浸水想定区域等として指定

市町村

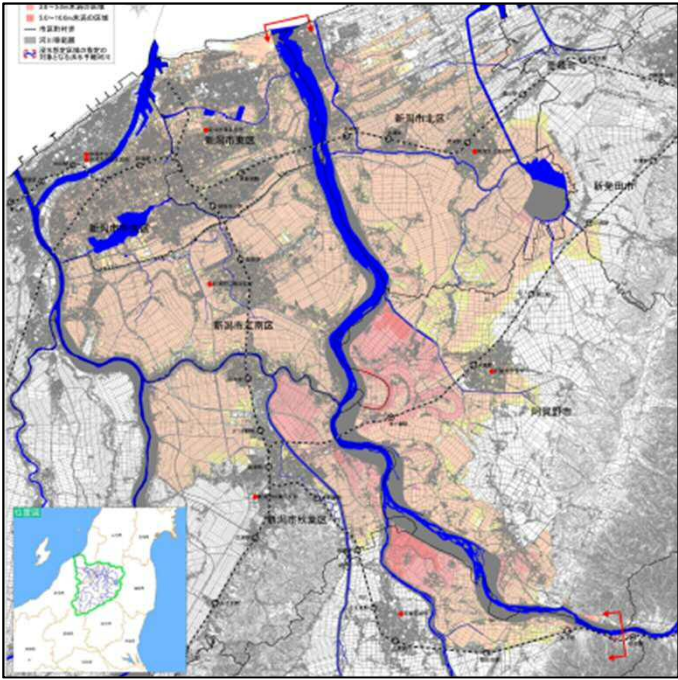
(水防法第15条)

地域防災計画に、利用者の円滑かつ迅速な避難の確保を図る必要がある浸水想定区域内の要配慮者利用施設※を記載するとともに当該施設への洪水予報等の伝達方法を記載

要配慮者利用施設の管理者等

(水防法第15条の3)

避難確保計画の作成、訓練の実施(義務)
自衛水防組織の設置(努力義務)



洪水浸水想定区域

※要配慮者利用施設：社会福祉施設、学校、医療施設その他の主として防災上の配慮を要する者が利用する施設 6

要配慮者利用施設における避難確保計画の作成等の義務化③

【水防法第15条1項四号ロ】

浸水想定区域内にある要配慮者利用施設で、利用者の洪水時等の円滑かつ迅速な避難の確保を図る必要があると認められるもの
→市町村地域防災計画への名称、所在地の記載

市町村が水防法による要配慮者利用施設を指定

【水防法第15条2項】

市町村地域防災計画に定められた要配慮者利用施設
→施設所有者又は管理者への洪水予報等の伝達方法を定める

市町村に洪水予報等の伝達を義務づけ

【水防法第15条の3 1、5及び6項】

要配慮者利用施設の所有者又は管理者は、以下の義務等を負う

- ・避難確保計画の作成(義務)
- ・訓練の実施(義務)
- ・自衛水防組織の設置(努力義務)

施設に避難確保計画の作成等を義務づけ

【水防法第15条の3 2項及び7項】

要配慮者利用施設の所有者又は管理者は、以下の義務を負う

- ・避難確保計画の市町村への報告
- ・自衛水防組織を設置した場合、構成員等の市町村への報告

施設に避難確保計画及び自衛水防組織の構成員等の報告を義務づけ

【水防法第15条の3 3項】

市町村長は、計画が未作成で必要と認められるとき、以下の行為ができる

- ・施設の所有者又は管理者に対する作成に係る必要な指示
- ・指示に従わなかったときには、その旨の公表

市町村は施設に対して計画作成の指示・未作成施設の公表ができる

要配慮者利用施設における避難確保計画の作成状況

- 要配慮者利用施設とは、「社会福祉施設、学校、医療機関その他の主として防災上の配慮を要する者が利用する施設」とされている。（水防法・土砂災害防止法）
- 例えば、有料老人ホーム、身体障害者社会参加支援施設、保育所等の社会福祉施設や病院等の医療施設、幼稚園、小学校等の学校が想定される。

水防法関係

- 国土交通大臣又は都道府県知事が指定した洪水予報河川・水位周知河川等の浸水想定区域内に立地し、市町村防災会議等が作成する市町村地域防災計画に位置付けられた要配慮者利用施設が対象。

市町村地域防災計画に位置付けられている要配慮者利用施設の数	67,901
避難確保計画の作成施設数	24,234
うち、計画に基づく避難訓練の実施施設数	8,587

（平成31年3月31日時点）

土砂法関係

- 都道府県知事が指定した土砂災害警戒区域内に立地し、市町村防災会議等が作成する市町村地域防災計画に位置付けられた要配慮者利用施設が対象。

市町村地域防災計画に位置付けられている要配慮者利用施設の数	13,741
うち、避難確保計画の作成施設数（自主的取組）	4,958
うち、避難訓練の実施施設数（自主的取組）	1,404

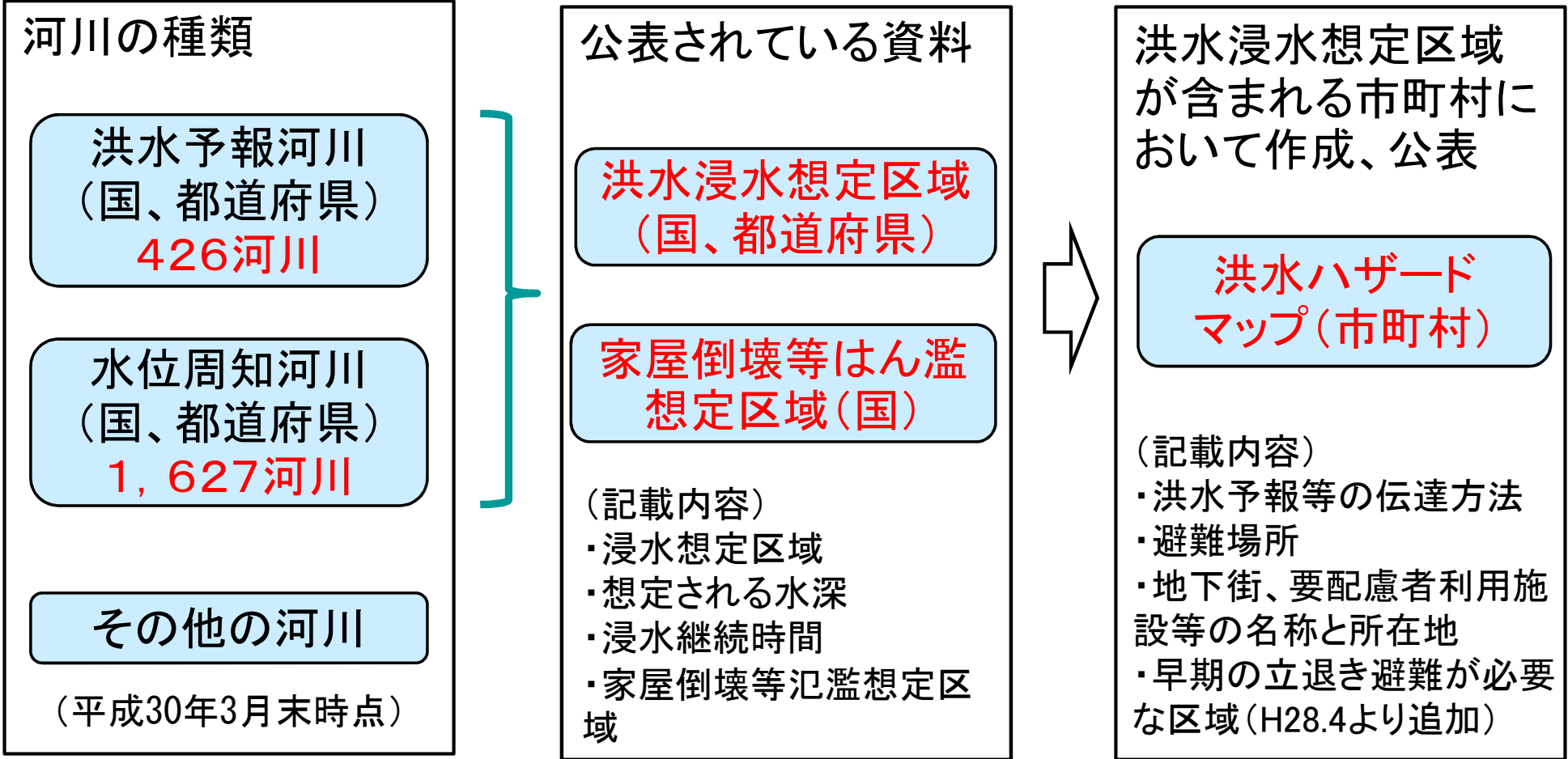
（平成31年3月31日時点）

2. 災害リスクや避難・気象情報等の把握

災害リスクの把握①

災害リスク情報

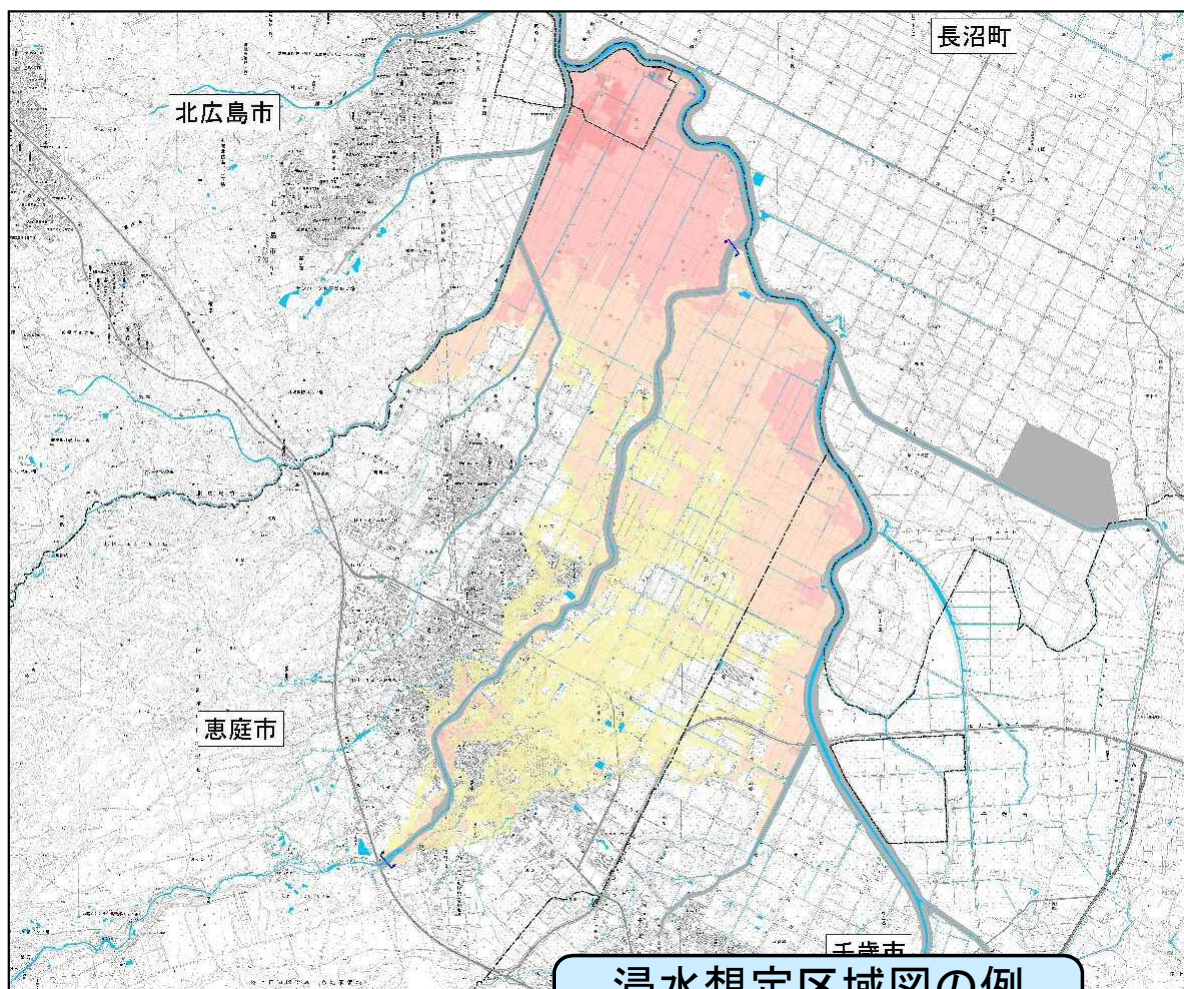
災害リスクの把握では、施設が「洪水浸水想定区域」・「家屋倒壊等はん濫想定区域」なのかを確認し、想定される水深、浸水継続時間等を参考にしつつ「洪水ハザードマップ」の情報に従い、施設毎に避難計画を作成する必要があります。



災害リスクの把握②

①洪水浸水想定区域

洪水浸水想定区域は、対象とする河川が想定最大規模降雨によって氾濫した場合に、その氾濫水により浸水することが想定される区域です



浸水想定区域図は、国または都道府県が作成し、

- 浸水想定区域 のほか、
 - 想定される水深
 - 浸水継続時間
 - 家屋倒壊等氾濫想定区域
- について公表

凡 例

浸水した場合に想定される
水深（ランク別）

- 0.5m未満の区域
- 0.5～3.0m未満の区域
- 3.0～5.0m未満の区域
- 5.0～10.0m未満の区域

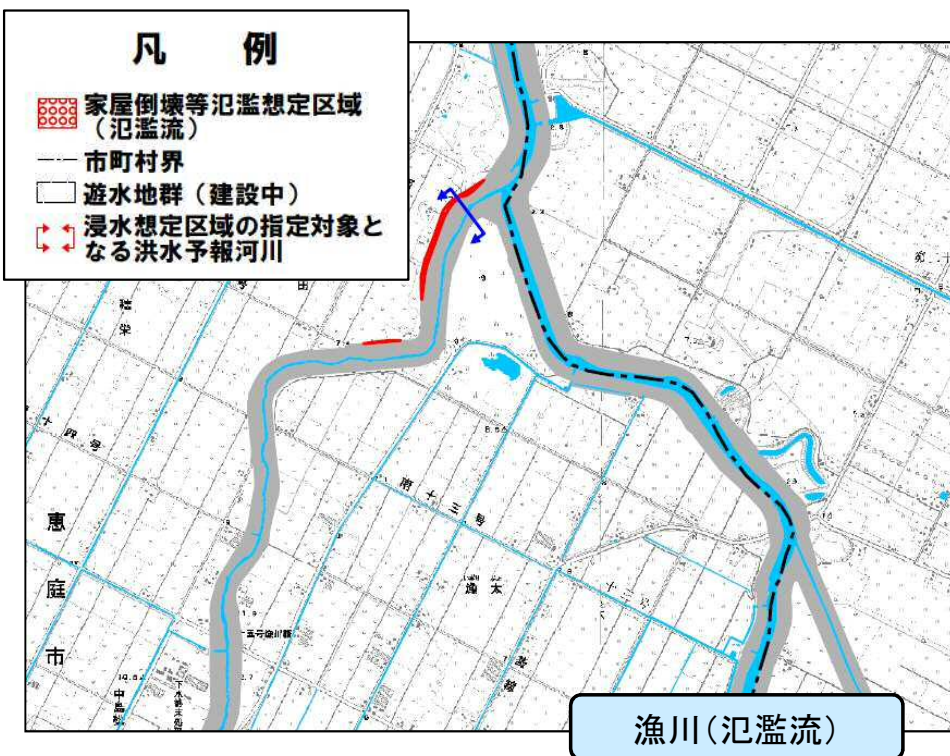
- 市町村界
- 遊水地群（建設中）
- 浸水想定区域の指定対象となる洪水予報河川

災害リスクの把握③

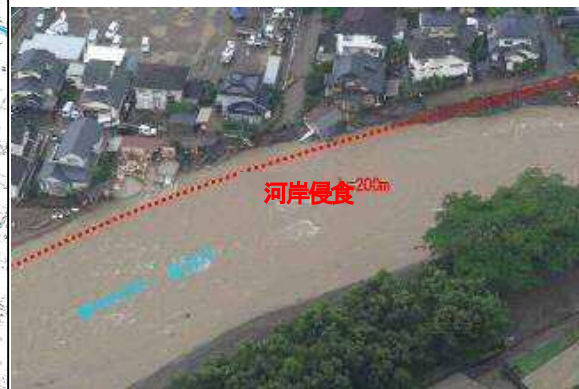
②家屋倒壊等氾濫想定区域

- 「家屋倒壊等氾濫想定区域」は、堤防沿いの地域等において、洪水時に家屋が倒壊するような激しい氾濫流等が発生するおそれが高い区域です
- この区域では、洪水時には避難勧告等に従って安全な場所へ確実に立ち退き避難する必要があります
- 洪水ハザードマップに記載される「早期の立退き避難が必要な区域」は、この区域も考慮して設定されています

家屋倒壊等氾濫想定区域の例



堤防決壊等に伴う氾濫流による家屋倒壊等のイメージ



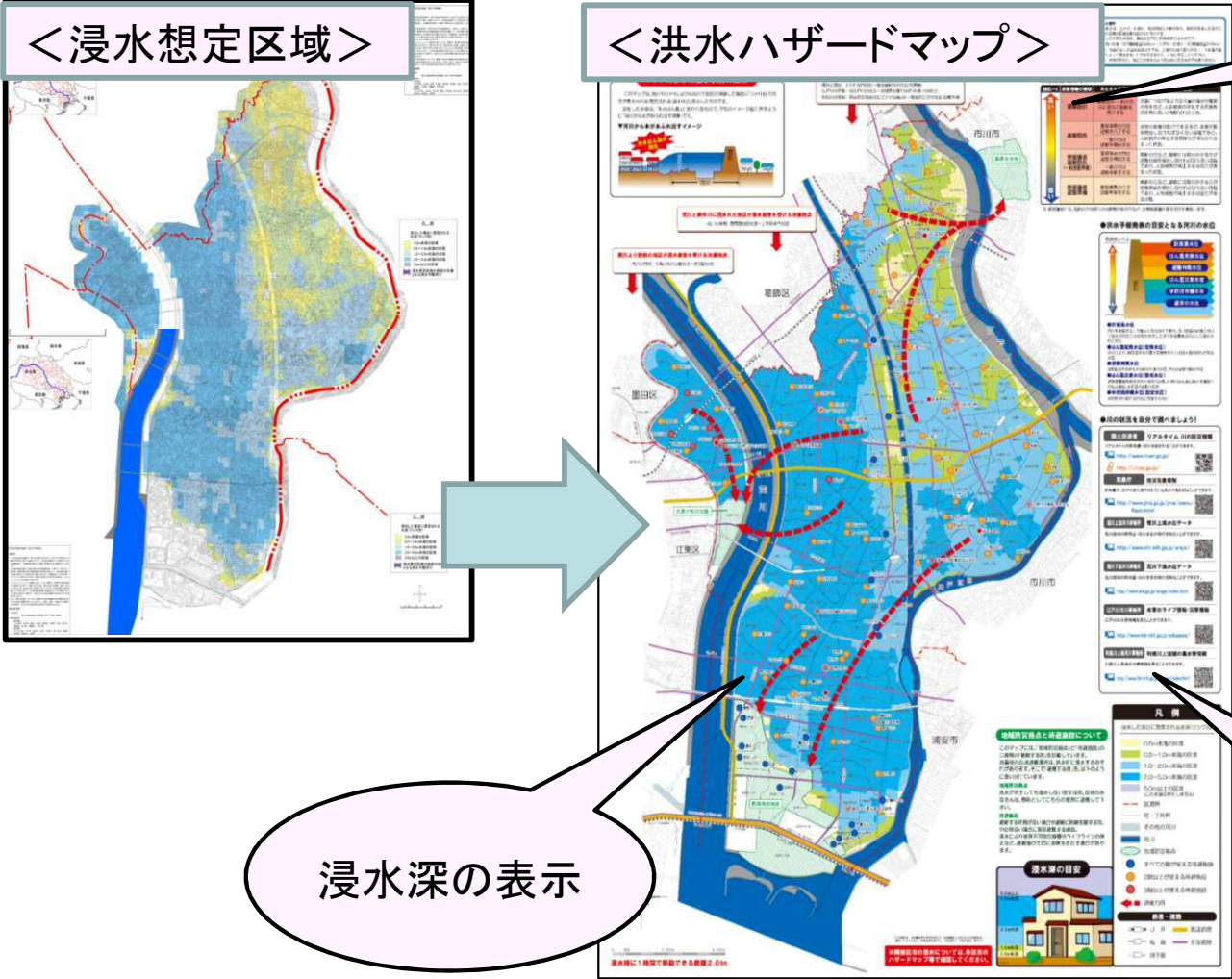
河岸侵食に伴う家屋倒壊等のイメージ

災害リスクの把握④

③洪水ハザードマップ

洪水ハザードマップは、洪水浸水想定区域図をもとに、市町村地域防災計画において定められた必要事項及び早期に立退き避難が必要な区域等を記載したものです

○江戸川区の洪水ハザードマップの事例



避難場所の表示

洪水ハザードマップは、市町村が作成し、

- 洪水予報等の伝達方法
- 避難場所
- 地下街等、要配慮者利用施設、大規模工場等の名称と所在地
- 早期の立退き避難が必要な区域(H28.4より追加)

等について記載し公表

浸水深の表示

行政機関の連絡先 等

避難情報の把握①

①避難情報の種類

- 市町村が発表する避難情報には、「避難準備・高齢者等避難開始」・「避難勧告」・「避難指示(緊急)」の3種類があります。
- 要配慮者利用施設では、自力避難が困難な方の利用も多く、避難に時間を要することから、「避難準備・高齢者等避難開始」が発令されたら、避難を開始することが必要です。

避難準備・高齢者等避難開始

次に該当する方は、避難を開始して下さい

・お年寄りの方、体の不自由な方、小さな子供がいっぱいの方など、**避難に時間のかかる方と、その避難を支援する方**

それ以外の方については、気象情報に注意し、危険だと思ったら早めに避難をしてください。

避難勧告

速やかに避難を開始してください。外が危険な場合は、屋内の高いところに避難して下さい。

避難指示(緊急)

緊急に避難して下さい。外が危険な場合は、屋内の高いところに緊急に避難して下さい。

避難情報の把握②

②水害時の避難開始基準

- 主要な河川では、水位観測所を設けて、リアルタイム水位を公表しています。
- 水位観測所では、災害発生危険度の応じた基準水位が設定されています。

(基準となる水位観測所)

レベル	水位	水位の意味
5	氾濫の発生	<ul style="list-style-type: none">・市町村長の「<u>避難勧告</u>」・「<u>避難指示(緊急)</u>」等の <u>発令判断の目安</u>・住民の避難判断の参考になる水位
4 (危険)	氾濫危険水位 (特別警戒水位)	
3 (警戒)	避難判断水位	<ul style="list-style-type: none">・市町村長の「<u>避難準備・高齢者等避難開始</u>」等の <u>発令判断の目安</u>・<u>災害時要配慮者の早期避難誘導</u>・住民の氾濫に関する情報への注意喚起
2 (注意)	氾濫注意水位 (警戒水位)	
1	水防団待機水位	<ul style="list-style-type: none">・水防団の出動の目安

※()書きは水位周知河川の場合

川の防災情報は、パソコン、スマホ、携帯電話で入手が可能

トップ画面

メニュー表示

レーダ雨量

洪水予報等

河川（国管理）における洪水予報等の発表状況を表示

（都道府県管理河川については、「リンク」メニューから各都道府県の河川情報が閲覧可能）

【洪水予報文】
○川の○水位観測所
(○市)では、○日○時00分頃に、はん濫危険水位(レベル4)に到達しました。川沿いの○市のうち、堤防の無い、または堤防の低い箇所などでははん濫するおそれがありますので、各自安全確保を図るとともに、市町村からの避難情報に注意して下さい。

水位情報

選択した観測所の現在の河川水位と基準水位との関係を表示

<川の防災情報URL>

【PC】 <http://www.river.go.jp/>

【スマホ】 <http://www.river.go.jp/s/>

【携帯】 <http://i.river.go.jp/>

スマホ版QRコード

情報の入手方法②

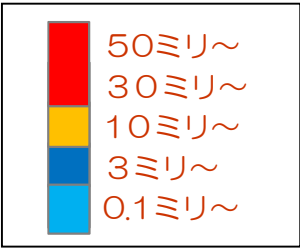
- 地上デジタルテレビのデータ放送で河川情報(雨量・水位)を入手することができます。
- NHK、民放含め全国49放送局の協力により、**全都道府県において提供**されています。

NHKの放送例(画面はイメージ) 東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県の場合

<雨量情報>



- 雨量観測所を地図上の円で位置を表示
- 雨量は強さに応じて5段階の色で表示



リモコンのdボタンでデータ放送画面を表示し、上下ボタンで画面の切り替え操作を行います。



- リモコンの上下ボタンで東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県の情報を切り替え可能

<河川水位情報>



- 基準水位を超えた観測所を表示
- ラベルの色は、水位レベルに応じて色分けして表示



- 過去時刻の水位に対しての増減の状況を矢印で表示

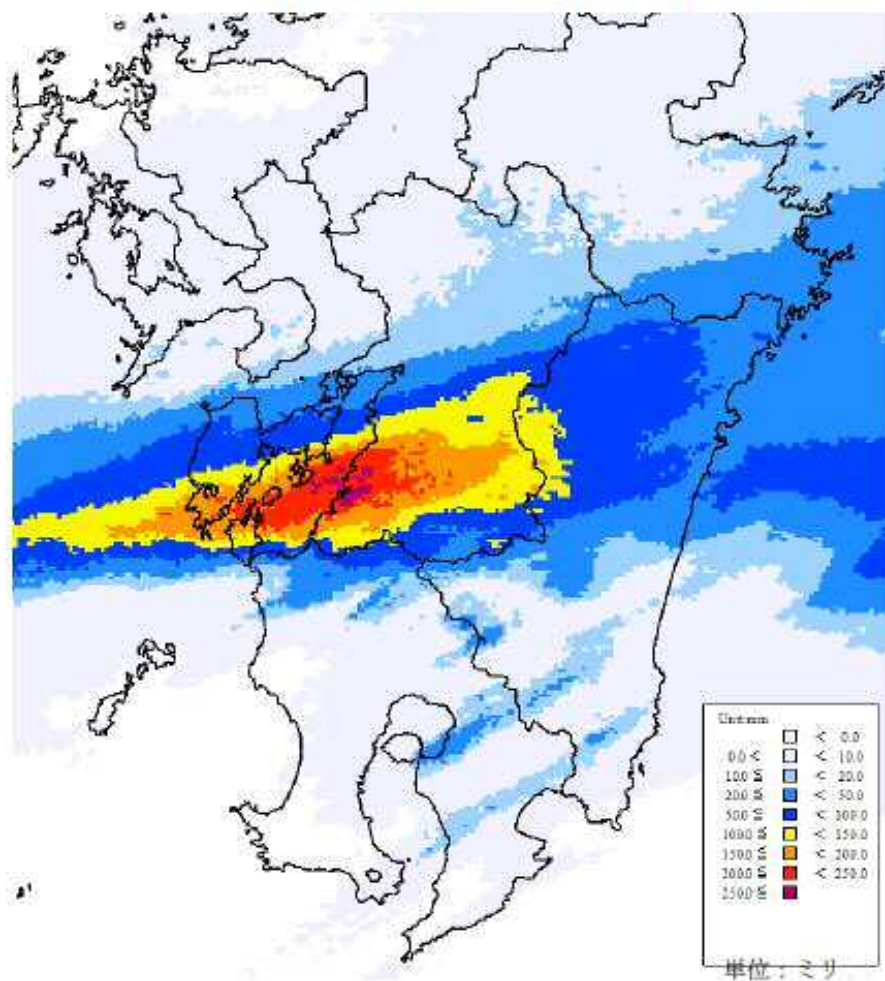
- リモコンの上下ボタンで、それぞれの基準水位を超えた観測所のリストの表示を切り替え可能

3. 令和2年7月豪雨の被害状況について

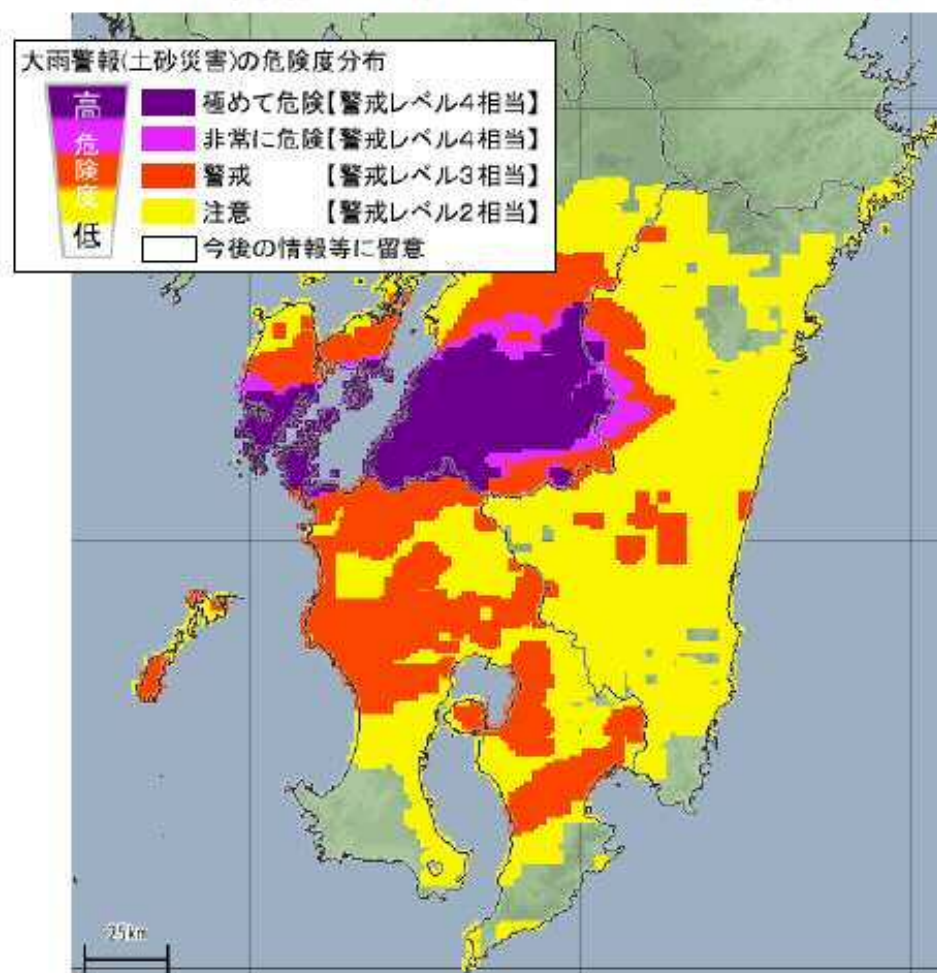
7月4日5時

(熊本県、鹿児島県に大雨特別警報を発表した直後)

3時間降水量(解析雨量)



大雨警報(土砂災害)の危険度分布



○ 7月4日 被災状況の確認のため、九州地整の防災ヘリ「はるかぜ号」で上空調査を実施。



△ 九州地方整備局の防災ヘリ「はるかぜ号」



△ 「はるかぜ号」に搭乗するTEC-FORCE



△ 球磨川上空から被災状況を確認（熊本県八代市）



△ 球磨川上空から被災状況を確認（熊本県人吉市）

福岡
 調査依頼はこちら

西日本新聞
 2020年8月20日(木)

[トップ](#)
[福岡](#)
[九州](#)
[社説・コラム](#)
[全国・海外](#)
[連載](#)
[ランキング](#)

[西日本新聞ニュース](#) > [九州ニュース](#) > [熊本](#) > 千寿園の教訓を備えに 入所者14人犠牲、避難情報共有が鍵

熊本 社会

千寿園の教訓を備えに 入所者14人犠牲、避難情報共有が鍵

2020/8/5 6:00

西日本新聞 総合面 壇 知里

計画に浸水想定なく

熊本県球磨村の特別養護老人ホーム（特養）「千寿園」で入所者14人が犠牲になった豪雨災害から1カ月。当時いた職員らの証言からは、建物外への避難が難しい状況で入所者を必死に守ろうとした姿とともに、避難計画の「不備」も浮かび上がった。毎年のように起きる水害にどう備えるのか。専門家は「訓練を重ねることで、避難確保計画の精度を上げていく必要がある」と指摘する。

水が流入し始めた千寿園内部＝7月4日、熊本県球

速報 朝刊 夕刊 連載 特集 ランキング ...

[トップ](#)
[社会](#)
[経済](#)
[政治](#)
[国際](#)
[スポーツ](#)
[オピニオン](#)
[IT・科学](#)
[文化・芸能](#)

[朝日新聞デジタル](#) > [記事](#)

再開断念の千寿園、行き場失う入所者も 豪雨の影響深刻

会員記事
 九州豪雨

棚橋咲月、藤牧幸一 2020年8月2日 19時02分

[シェア](#)
[ツイート](#)
[ブックマーク](#)
[メール](#)
[印刷](#)

[list](#) 0

記録的豪雨による水害で14人が犠牲になった 特別養護老人ホーム「千寿(せんじゅ)園」(熊本県 球磨(くま)村)が再開を断念し、地域福祉に影を落としている。周辺の高齢者施設も軒並み 浸水 し、行き場を失った入所者もいる。被災からまもなく1カ月。入所者の体調が悪化し、家族の負担が増すことを懸念する声も出はじめた。

4. さいごに

★避難確保計画作成に向けてのポイント

①まずは、避難確保計画作成してください。

②そのうえで、避難訓練の実施。

③訓練を通じて、適宜見直しを！

国土交通省

メニュー 自衛水防(企業防災) トップ 地下空間の浸水対策 要配慮者利用施設の浸水対策 工場・事務所等の浸水対策 災害情報普及支援室一覧

自衛水防(企業防災)について 要配慮者利用施設の浸水対策

浸水が想定される地域における社会福祉施設、学校、医療施設等の要配慮者利用施設では、洪水時における円滑かつ迅速な避難の確保を図るため、避難確保計画等の作成など、水害に備えた対応が必要となります。ここでは、要配慮者利用施設の避難確保計画作成に役立つ情報を紹介しています。



全国の取り組み状況

要配慮者利用施設の避難確保計画作成状況(※30.3末)

- 水防法に基づき市町村地域防災計画に位置づけられている要配慮者利用施設の数 : 50,481
- うち 避難確保計画を作成済み施設の数 : 8,948

[経過点別の作成状況\(PDF:32KB\)](#)
[市町村別の作成状況\(PDF:143KB\)](#)

避難確保計画作成の手引き

避難確保計画作成の手引き(洪水・内水・高潮)

- 要配慮者利用施設(PDF:534KB、DOC:141MB)、医療施設等(PDF:573KB、DOC:141MB)
- 計画作成の手引き別冊(PDF:2.05MB)、計画作成のひな形(DOC:497KB、XLS:268KB)
- 既存の計画への追加による避難確保計画の作成(PPTX:102KB)

避難確保計画作成の手引き(津波)

- 要配慮者利用施設(PDF:351KB、DOC:224KB)
- 医療施設等(PDF:355KB、DOC:231KB)

お役立ち情報

水防法・土砂災害防止法の改正について [【避難確保計画作成の手引き\(土砂災害防止法\)はこちら】](#)

- 都道府県・市町村の担当者向け(PDF:413KB)
- 要配慮者利用施設の管理者・所有者向け(PDF:417KB)
- 水防法等に基づく取組状況(PDF:58KB)

避難確保計画作成の参考資料

- 水害・土砂災害に係る要配慮者利用施設における避難計画に係る点検マニュアル(PDF:359KB)
- 要配慮者利用施設における避難に関する計画作成の事例集(水害・土砂災害)(PDF:1121MB)

洪水時に想定される浸水深等が分かるサイト

- [ハザードマップポータルサイト](#)
- [浸水ナビ](#)

ありがとうございました

